



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3221 号 2016.8.29 発行

障害者バンド、追悼ライブ 「生きる喜び」ロックで叫ぶ 太田泉生

朝日新聞 2016年8月26日

演奏するサルサガムテープ=NPO法人「ハイテンション」
スタッフの小幡徹さん撮影



心身に重い障害がある人たちのロックバンド「サルサガムテープ」は、神奈川県秦野市の障害者施設で22年前に生まれた。相模原市緑区の「津久井やまゆり園」



には元メンバーが暮らし、園を訪ねて演奏したこともあ



る。1カ月前、身近な場所で起きた殺傷事件に、メンバーは深い絶望と無力感を覚えたという。9月4日に東京・渋谷で追悼のライブを開く。ダウン症や脳性まひといった重い障害のある13人と、障害のない7人で構成する。バケツに粘着テープを張って作る太鼓がバンド名の由来だ。知的障害がある米田光晴さん（67）は、16歳から約35年間を入所施設で過ごした。「外の空気を吸いたい」と、グループホームに移ったのは52歳の時。60歳を過ぎてからサルサガムテープと出会った。

障害者施設で広がる不安 心身に影響も NHKアンケート

NHK ニュース 2016年8月26日

相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件から26日で1か月です。NHKが全国のおよそ90か所の施設に聞いたところ、半数近くで入所者や家族から不安を訴える声が上

がり、中にはショックから眠れなくなったり食事がとれなくなったりと心身に影響が出た入所者もいることがわかりました。

NHKは、先週から今週にかけて日本知的障害者福祉協会に加盟する入所施設のうち、定員が100人以上の全国89の施設を対象に緊急の調査を行い、93%にあたる83の施設から回答を得ました。

この中で、事件の影響について聞いたところ「入所者やその家族から不安を訴える声が出ている」と回答したのは39施設、率にして47%と半数近くに上ることがわかりました。

このうち、関東地方の施設では、事件後に入所者から「こわい」や「心配」という訴えがあったほか、別の施設では、「何もしていないのに危害を加えられたことが怖い。自分たちも他の人に同じことをされるのではないか」と入所者が不安を打ち明けたということです。

また、中国地方の施設では、入所者が事件を伝えるニュースをみて、みずからが生活している施設の入所者の名前を挙げて「誰と誰が死んだ」と話したということです。

さらに九州地方の施設では、事件を受けて、入所者の女性が情緒不安定となって十分に眠ることができなくなったため、病院から処方される薬の量が増えたケースがあったほか、北海道の施設でも、入所者が事件後の報道をみて、ショックをうけて食事ができなくなったり、部屋にこもったりしたため、事件の4日後に病院に入院して治療を受けたということです。

このほかにも一部の施設からは重度の障害のため事件自体を十分に認識していないものの、職員や家族の様子や施設内の雰囲気を感じ取って落ち着かない様子の入所者がいるという声も寄せられました。

また、入所者の家族からの問い合わせも相次ぎ、防犯対策の問い合わせのほか、「この施設は大丈夫か」とか「不安」といった声が寄せられたということです。また、事件の容疑者が施設の前職員だったことから、最近、トラブルなどで「こじれて退職した職員はいないか」など問い合わせる家族もいたということで、事件の影響が広がっていることがうかがえます。

偏見広がらないか 不安の声も

今回のアンケートでは多くの施設からさまざまな意見が寄せられ、事件への怒りや悲しみのほか、事件を受けて障害者への偏見が広がらないか不安の声も寄せられました。

このうち、中部地方の施設からは「障害者は役に立たないという考え方は絶対に間違っている」とか、北海道の施設からは「障害があるために豊かな暮らしができないという考え方は間違ったモノの見方です」、さらに近畿地方の施設からは「重度で複数の障害がある方すべてが無用の存在なのではないでしょうか。ひとりひとりがかけがえのない存在です。日々たくさんの方の支援を必要とされていますが、それぞれの能力に応じた主体的な生活を目指しておられます」といった意見が寄せられました。

また、四国地方の施設からは事件を受けて「障害者に対して不必要なバッシングや偏見の助長が心配されます」という懸念の声が寄せられました。

関東地方の施設からは「罪もなく、抵抗もできず、多くの人たちの尊い生命が失われたことに強い怒りを禁じえません。今回の事件をうけて、積み上げてきた障害者施策を後退させることなく、どんなに重い障害のある方でも幸せな生活を求め、ともに支え合っているような社会の実現に向けて一層の努力が必要だ」、九州地方の施設からは「障害者が特別な存在としてではなく、ごく普通の存在として認識される社会の実現が第2の事件を防止することになる」という意見が寄せられました。

「不安打ち消す働きかけを」

事件のあと、不安の声が広がり入所者の心身に影響が出ていることについて、障害者の施策に詳しい浦和大学の河東田博特任教授は「入所している人たちは全く何も知らない人ではなく感性の非常に鋭い人たちでありだからこそ不安になる。そのことを認識したうえ

で、不安を打ち消しショックを緩和するための周囲からの働きかけが必要だ」と話しています。

そのうえで、「現場の職員は雑務に追われ入所者に寄り添える時間が限られている実態もある。地域の人にはボランティアなどの形で施設の中に入ってもらい職員や入所者をサポートしてほしいし、国も警備などの物理的支援だけでなく、社会的、心理的な支援に重点を置いて取り組んでいくべきだ」と指摘しています。

障害者ホーム転落死 東京メトロのホームドア導入はなぜ路線によって格差があるのか？



産経新聞 2016年8月28日
視覚障害者が転落したホームで、盲導犬とともに点字ブロックや柱を調べる東京視覚障害者協会の役員＝18日、東京都港区の東京メトロ・銀座線の青山一丁目駅（写真：産経新聞）

東京メトロ・銀座線の青山一丁目駅（東京都港区）のホームで8月15日、盲導犬を連れた視覚障害者の会社員、品田直人さん（55）＝東京都世田谷区＝が線路に転落して死亡する悲惨な事故が起きた。鉄道駅のホームは「欄干のない橋」とも呼ばれ、視覚障害者団体などがホームドアの設置を促してきたが、高いコストや乗り入れ線の車両規格の違いなどから全駅設置に向けた歩みは遅々たるものだ。銀座線は“日本最古の地下鉄”という名誉ある弱点があり導入が遅れていた。銀座線に限らず、東京メトロではすでに4路線で全駅に設置している半面で、東西線と半蔵門線は着工のめどすら立っていない。それぞれの路線が抱える事情とは…

■小さなトンネル…狭すぎるホーム

事故のおきた銀座線で、ホームドアが設置されているのは上野駅だけ。導入が遅れている理由について、東京メトロ広報は「銀座線はホームが狭く、ホームドアの設置が難しい」と説明する。

銀座線は、浅草～上野間が昭和2年に開業した日本初の地下鉄だ。当時は現在と比べて、地下鉄のトンネルを掘るのに時間がかかる。できるだけ小さいトンネルにしたため、ホームが狭く、ホームドアを設置しにくい事情があるという。また、当時はホームドアという発想もなかったため、ホーム自体の強度も十分でなく、補強工事も大がかりなものになる。当然、費用もかさむというわけだ。

とはいえ、国土交通省や障害者団体の要請もあり、東京メトロは着々とホームドアの導入を進めてきた。銀座線も平成29年度に導入工事を始める予定となっている。約90億円を投入し、駅全体の大規模工事が続く渋谷駅と新橋駅を除き、30年度に全面導入する計画だ。33年度には、両駅でも整備される。

「初めて来たが、よくこれまで人が落ちなかったというのが正直な印象だ」。青山一丁目駅の転落事故を受けて18日に同駅を視察した「東京視覚障害者協会」役員の山城完治さん（60）は率直な印象を語った。ホームから転落し列車にはねられた品田さん。同駅のホームドア整備があと2年早ければ、悲惨な事故は起きなかったはずだ。

■ネックは、導入コストと乗り入れ鉄道会社との調整

「第一に費用面。次に技術面の問題がある」。国交省鉄道局の担当者はホームドア導入のネックとなっている事情を説明する。

ホームドアの導入コストは1駅当たり数億円から十数億円。東京メトロによると、1路線あたり、総額で90～100億円程度が必要になるという。

駅の構造にもよるが、重い装置に耐えられるように大規模な工事をしなければならず、コストがかさむ。東京メトロ・東西線の九段下駅で現在、実証実験用に使っているホーム

ドアは2両分だけで約5トンにもなる。

また、別会社と相互乗り入れをしている路線の車両はドアの数や位置などが異なるため、鉄道会社間での調整に時間が必要だ。さらに、列車の停止精度も考慮しなければならないという。

丸ノ内線は相互乗り入れがないため、20年に全駅でホームドアが導入された。一方、銀座線も同じく相互乗り入れがなかったにもかかわらず、“最古の地下鉄”の宿命にとらわれ、導入が遅れた。

■フルハイトタイプとハーフハイトタイプ

東京メトロの他の7路線のホームドア導入状況はどうなっているのか。

最も進んでいるのが、南北線だ。3年の一部開通当初から、同社で初めてホームドアを設置。天井近くまでスクリーンで覆われた「フルハイトタイプ」と呼ばれるホームドアだが、全線開通した12年から全駅に設置されている。

20年に全線開通した副都心線では、高さ130センチのハーフタイプが当初から全駅で整備されている。

このほか、全駅で整備されているのは有楽町線だ。東武東上線や西武池袋線と直通運転している上、5ドアと3ドアがあったが、6年開通と比較的新しい路線だったため、耐震工事が行き届いており、早めに対応できた。

■東西線と半蔵門線は「調整中」

逆に、全駅導入の見通しがはっきりしないのが、東西線と半蔵門線だ。来年度からいくつかの優先駅で整備し始めるが、全駅整備が完了する時期は決まっていない。東西線はJR中央線と東葉高速線、半蔵門線は東急田園都市線と東武スカイツリーラインと相互乗り入れしており、鉄道会社間の調整に時間がかかっているという。

東西線では妙典駅で昨年3～9月にホームドアを1つ設置し、実証実験を行った。列車が通過するときの風や振動に耐えられるか。客の誘導の妨げにならないかを確認した。九段下駅でも今年3月～来年3月にかけて実験中だ。

半蔵門線では、実証実験は実施していないが、「東京五輪を控え、開催会場に近い駅から先行設置していく」（東京メトロ広報）という。

東武スカイツリーライン線と相互乗り入れする日比谷線は32～34年度、小田急線とJR常磐線と相互乗り入れする千代田線は30～32年度で全駅で整備する予定になっている。

■設置率47%…増え続ける転落事故

東京メトロ9路線の全179駅でホームドアが設置されているのは、47%にあたる85駅。東京都営地下鉄では約6割が整備済みだ。全国に目を転じると、1日10万人以上が利用する約250駅のうち、約3割の77駅しかホームドアが設置されていない（今年3月末現在）。1日3000人以上が利用する全国約3500駅では2割弱の665駅（昨年3月末現在）だ。

一方、視覚障害者の転落事故は後を絶たない。24年3月には、東武東上線の川越駅で男性が転落して列車にはねられ死亡。23年1月にも、JR山手線の目白駅で男性が転落死した。

国交省の資料によると、視覚障害者がホームから転落した事故は21年度の38件から増え続け、24年度には92件に。26年度は80件だったが、5年前の倍以上だ。視覚障害者以外の事故も合わせた全体では21年度の2442件から増加し続けており、26年度には3673件だった。

相次ぐ事故を受け、国交省は23年度、1日に10万人以上が利用する駅のホームドア設置を鉄道各社に要請。3000人以上の駅でもホームドアか、ホームの内側と外側が分かる点字ブロックの設置を求めた。ホームドアの設置費用の国と自治体で3割強ずつを負担する補助金制度もある。

青山一丁目駅の事故を受け、国交省は26日、鉄道事業者などからなる検討会を開催。

銀座線のホームドア設置計画の前倒しなどについて話合った。東京メトロは「より早期に着工できるよう努力したい」と前向きな姿勢を示している。

＜相模原殺傷＞個人情報保護で連携分断…自治体と病院



毎日新聞 2016年8月28日
事件から1カ月を迎えた「津久井やまゆり園」＝2016年8月26日、本社ヘリから

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件を検証している厚生労働省の検討チーム（座長＝山本輝之・成城大教授）は、殺人容疑で再逮捕された植松聖容疑者（26）への対応について「措置入院解除（退院）後の関係機関との連携が個人情報保護の観点から分断されていた」と指摘する方針を固めた。措置決定や解除の判断については適切だったとする見通し。近く中間報告をまとめ、厚労省は病院と自治体などの情報共有を含めた退院後の支援制度の創設に向けた検討に入る。

検討チームは医師や障害者団体の代表ら9人で構成。植松容疑者の診療記録などを確認した専門家13人の評価などを踏まえ、問題点の洗い出しを進めていた。

植松容疑者は事件約5カ月前の2月19日、精神障害によって他人に危害を加える恐れがあるとして強制入院の措置が取られ、その後に「大麻精神病」などと診断された。当初は興奮状態で隔離されていたが、次第に落ち着き、尿検査で薬物反応も消えたことから、3月2日に退院。病院は退院後の外来通院の予約を取り、薬物依存治療が受けられる市外の施設も紹介した。

これらの診断や判断について、検討チームは「合理性がある」「標準的な診療水準を満たしている」との見解で一致。大麻使用の疑いを病院が警察などに通報しなかった点も「届け出義務はなく、制度上問題のある対応とは言えない」と判断した。ただし議論の中では、入院中に薬物依存治療に道筋を付けたり、双極性障害（そううつ病）などの可能性を考えて生活歴を調べたりするのが望ましかったとの意見も出た。

一方、退院後は、植松容疑者の居住地などについて関係機関が情報を共有しておらず、市は個人情報保護を理由に、転居先と聞いていた自治体や措置入院前まで働いていた「やまゆり園」に退院の事実も伝えていなかった。措置解除後の患者のフォローは自治体任せなのが現状だが、病院や行政の保健・福祉部門などが連携して支援を続ければ「孤立化を防ぎ、薬物の再使用リスクを減らすことができる」などと提言する見通しだ。

厚労省が再発防止策とする支援制度は、個人情報保護法に抵触しないよう本人の同意を前提に自治体が本人の所在を把握し、通院と並行して自宅訪問をするなどの仕組みを検討している。【熊谷豪、山田泰蔵】

＜相模原殺傷＞「どんな重度の知的障害者も意思疎通できる」

毎日新聞 2016年8月26日
さまざまな色の綿糸を使って織物を織物を作る利用者たち。その手さばきは繊細で正確だ＝2016年8月23日、太田圭介撮影

相模原市の知的障害者施設殺傷事件は、26日に発生から1カ月を迎えた。凄惨（せいさん）な事件に傷付きながらもそれぞれの居場所で日々を懸命に生きている知的障害者や障害者福祉の関係者は、事件をどう受け止めているのか。神奈川県内の作業所を訪ねた。



【太田圭介】

川崎市多摩区のNPO法人織風（しふう）会（名古屋洋一理事長）が運営する知的障害者の小規模作業所「クラフトヌプリトック」。登戸駅から徒歩約10分の賃貸アパート1階で、20～40代の15人（男性4人、女性11人）が機織りした生地で名刺入れなどの小物を作っている。

同区のグループホームに住むナオミさん（35）＝仮名＝は前身の施設と合わせて約17年間、ここに通う。養護学校で学んだ機織り技術を生かせる作業所はナオミさんにとって「大切な居場所」だ。一生懸命作った小物を両親が買ってくれることに幸せを感じている。ナオミさんは「よそでは嫌なこともあるけど、ここでは落ち着ける。ずっとここに通いたい」とほほ笑む。

利用者を支えるのは、理事長の名古屋さんと6人の職員だ。パートの田口和美さんは「利用者が楽しんでくれているから自分も楽しい」とやりがいを語る。「かまってほしい」との思いで、軽いいたづらをしてくる利用者にも「分かりやすい言葉で繰り返し諭すように注意する」ことで対話してきた。

名古屋さんも「不安を訴える利用者と（無料通信アプリの）LINE（ライン）でやり取りすることもある」といい、年2、3回は家族懇談会を開いてきた。福祉の現場はどこも人手不足で職員が疲弊しており、「職員には愚痴でもいいから言ってもらい、悩みを一人で抱え込ませないのが大事」と話す。

相模原市での事件は障害者福祉の現場に大きな衝撃を与えた。ナオミさんは「すごくショック。もし友人が入所していたらどうなっていたかと思うと怖くなる」と声を震わせる。田口さんも植松聖容疑者（26）が襲撃された施設の元職員だったことに胸を痛める。「障害者は生きている価値がない」などの暴言に、「どんな重度の知的障害者でも表情や仕草などからある程度のコミュニケーションは取れる」と反論する。

クラフトヌプリトックの前身となる施設は1984年に川崎市中原区内に開設されたが、障害者施設に不安を抱く近隣住民の反対運動でたびたび移転を余儀なくされたこともあった。そんな経験から、名古屋さんは事件を機に「地域の人に障害者を見守ってほしい」との思いを強くしているという。

<相模原殺傷>知的障害者交流誌で特集 9月号 毎日新聞 2016年8月26日

知的障害者の親や支援者らでつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」（久保厚子会長）は、会発行の月刊情報交流誌「手をつなぐ」の9月号で、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件を受けた特集を組む。知的障害のある人が家族や友人らと笑顔で写った200枚以上の写真や実名のメッセージを掲載する。警察の匿名発表のため報道を通じた被害者の実像が見えづらい中、「かけがえのない人生を生きる障害のある人の姿を社会に提示しよう」と会員に呼び掛け、写真を募集した。「障害者はいなくなればいい」という容疑者の言葉に不安を感じる仲間もいるため、「だいじょうぶ、手をつなごう」と題し、10ページの特集を組んだ。表裏の表紙も写真で埋め尽くし、『『障害者』という記号ではなく、一人ひとりの大切な人間。（写真の）一枚一枚からは困難はありながらも幸せに、懸命に生きる力が感じられるはず」と訴えた。同会統括の田中正博さんは「知的障害の本人たちが不安にならないように楽しく生きている姿を仲間や社会の多くの人に知ってほしい」と話した。9月号はB5判48ページで、20日ごろ発売予定（350円）。購入は、同誌の取り扱いを担当する日本発達障害連盟（03・5814・0391）へ。【山田泰蔵】

きょうの潮流

しんぶん赤旗 2016年8月27日

「障害者なんていなくなればいい」「社会のため」と、今も呪詛（じゅそ）のようになり返しているといいます。反省や謝罪どころか、血も凍る惨劇をあくまで正当化する容疑者

におののきます▼相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人の入所者の命が奪われ、職員を含む27人が重軽傷を負った事件から1カ月。緑濃い山あいの現場にはいまだ警官が立ち、ものものしい雰囲気が漂っています▼園の献花台には花を手向ける人が次々に。障害者団体の役員で自身も障害がある女性は心の整理がつかないままだといいます。「恐怖や不安が消えない。障害があることにたいする社会の見方を変えなければいけないと強く感じる」▼介護福祉士の男性は日本の社会の根底に“障害＝不幸”という間違っただけの考え方がありと。「私たちは障害者からたくさんの幸せをもらっている。その光の部分を見ないで、『不幸』だけを積み重ねてしまった末の事件だと思う」▼人の命に価値をつける優生思想。それは独裁国家によって政策となり、人種の優劣、兵隊や労働力として役に立たない者の大量虐殺につながった歴史があります。人類の進歩とともに徐々に克服されてきたとはいえ、格差や差別を助長する土壌の中で頭をもたげてきます▼先日も視覚障害者が駅のホームから転落して亡くなる事故が起きました。障害者を置き去りにする社会。「優生」は「劣死」と表裏一体です。殺された19人にはそれぞれの顔があったはず。存在に値しない命などありません。

加藤一億総活躍相「障害者理解へ広報活動」 日本経済新聞 2016年8月29日
加藤勝信一億総活躍相は29日、相模原市の障害者施設殺傷事件の現場になった「津久井やまゆり園」を視察した。加藤氏は視察後記者団に「障害者への理解が深まるように広報啓発活動を進めたい」と述べた。9月以降、新聞やホームページに障害者施策に関する政府広告を掲載する。加藤氏はやまゆり園の正門前に設けられた献花台に花束を手向け黙とうした。「加害者の障害者の存在を否定する発言は断じて許すことができない」と強調した。

社説：療養病床の再編 安心できる受け皿整えよ 山陽新聞 2016年8月26日
現在入院中の患者や家族の中には、不安を感じている人がいるのではないかと。政府は、慢性の病気のある高齢者らが長期入院している医療機関の「療養病床」を減らして、新たな施設へ転換を促す方針である。施設的具体像について、厚生労働省が社会保障審議会の特別部会で議論している。
厚労省の有識者検討会が今年1月、患者の受け皿として提案した新施設を巡り、医師や看護師らの人員配置基準などを検討し、年内に取りまとめる。来年の通常国会に関連法案を提出する考えだ。

入院中の患者が退院を迫られ「医療・介護難民」となることはあってはならない。安心して新たな生活に移れる制度づくりが求められる。
療養病床は家族が自宅で介護できなかつたり、特別養護老人ホーム（特養）などの施設に入れなかつたりした高齢者の長期入院が多い。だが、医療を受ける必要性の低い人の「社会的入院」は医療費が膨らむ一因とされる。

厚労省の2014年の医療施設調査によると、全国に約32万8千床（岡山県4854床、広島県1万114床、香川県2653床）がある。このうち約14万床を17年度末までに廃止する方針である。

療養病床をめぐる近年、混乱が続いた。政府は06年、療養病床の多くを11年度末で廃止すると決定し、老人保健施設（老健）へ転換するよう求めた。ところが、療養病床は老健よりも医療のニーズが高い患者が多く、対象者が異なる。運営側の報酬が減ることもあって転換は進まず、期限を17年度末まで延長した経緯がある。

国が想定している新たな施設は「医療内包型」と「医療外付型」の2種類がある。医療内包型は容体急変の恐れがある人が対象で、特養のように長期療養できる施設に医師や看護師が常駐する。医療外付型は容体が比較的安定している人が対象で、病院や診療所と同じ敷地に居住スペースを併設する。

新施設は医療よりも住まいの機能を重視したといえるが、医療機関と近接することで患者は安心でき受け入れやすいだろう。入院に比べ過剰な治療もなくなることが期待できる。老健への転換は突然、打ち出されたが、今回は丁寧な議論に努めていることも評価できよう。

焦点の一つは、利用者負担だ。重すぎると、所得が低い人が利用できない恐れがある。現在の療養病床よりも職員が減ることになり、安く利用できる可能性があるとはいえ、国民年金だけで暮らしているような高齢者も利用できる配慮が必要ではないか。

療養病床は1970年代に「老人病院」と呼ばれ、一部病院の劣悪なケアが批判された苦い歴史もある。終末期のケアやみにまで対応する、超高齢社会にふさわしい慢性期医療の在り方を示してほしい。

【主張】ITサポート 健全競争で利便性高めよ 産経新聞 2016年8月29日

不必要なパソコンサービスで高齢者から料金を徴収し、契約解除を申し出ると高額な解約料を請求する。

そんなあこぎな商売をしていた会社が、厳しい批判を受けている。

パソコンなどIT（情報技術）機器を苦手とする高齢者は多い。その弱みにつけ込み、過剰なサービスを売り込んでいたとすれば極めて悪質だ。消費者を保護するため契約内容の検証も必要だ。

批判を受けているIT関連大手のピーシーデポコーポレーションでは、問題のある契約があったことを認め、契約の変更や解除を無料で受け付け、全会員の利用状況を確認するという。

契約解除などをめぐり相談窓口も設ける。当然の対応だ。問題のある契約の洗い出しを急ぐため、真摯（しんし）な顧客対応を求めたい。

携帯電話やタブレット端末などの販売店では、会員向けサポートを売り物にする動きが広がっている。サービス内容や料金水準が適切かどうか、消費者庁にも厳しく監視してもらいたい。

80歳代の男性がPCデポと結んだ契約は、利用実態とかけ離れていた。1人暮らしなのに、パソコンやタブレット端末など10台の機器をサポートする内容だった。

男性の親族が契約解除を求めると20万円を請求され、最終的に10万円超を支払うことになった。

親族がこの経緯をインターネット上に公開すると、同社への批判が相次ぎ、株価が急落する事態に発展した。

パソコン販売が中心だった同社は業容転換し、サポートサービスに注力して業績を高めてきた。

事業改革を評価する声もあったが、知識の乏しい高齢者に不合理な契約を結ばせ、利益をかさ上げたなら言語道断である。

訪問販売や電話での勧誘販売をめぐっては、一定期間内に無条件で解約できるクーリングオフ制度が適用される。

ただ、今回のように店頭で自ら契約した場合、原則としてクーリングオフの対象とはならない。高齢者らは注意が必要だ。疑問を持ったままの契約は禁物である。パソコンやスマートフォンの設定を請け負い、使い方も教えてくれるサービスは必要とされており、今後も根強い人気が予想される。それだけに健全な競争を通じて、料金引き下げやサービスの向上が進むことを期待したい。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行